

みどりの食料システム戦略で掲げた数値目標の進捗状況

項目	基準年(または直近)の実績	2030年の目標	現在の状況
農業機械	担い手への普及率(20年) ・自動操舵装置:3.8% ・電動草刈り機:12.3%	5割	・自動操舵:4.7% ・電動草刈り機:16.1%
化学肥料	90万t(16年)	72万t(2割低減)	全国600の栽培層を点検済み。栽培層見直しに向け低減の実証支援へ
化学農薬	リスク換算値23330(19年)	20997(1割低減)	
有機農業	2万5200ha(20年)	6万3000ha	55市町村がオーガニックビレッジとして産地化へ実践
園芸施設	ヒートポンプなどの利用面積10%(20年)	5割	電気料金高騰が普及の障壁に

(農水省の資料を基に作成)

化石燃料使用減へ
みどり戦略進捗

自動操舵や電化微増

農水省、21年度

農水省は、農業の環境負荷低減を目指す「みどりの食料システム戦略」の2021年度の進捗(しんちよく)状況を示した。化石燃料の使用削減に向けた農機の自動操舵(そうだ)装置や電動草刈り機の担い手への普及率は、前年度から微増。農薬・肥料の使用低減などその他の進捗度合いは来年中の提示に向け調査中で、その動向が今後の焦点となる。

同省は、みどりの戦略を21年5月に策定し、50年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ化や、化学肥料使用量30%減、化学農薬使用量50%減、有機農業を全農地の25%に拡大などを目指すと掲げた。当面の目標として30年を達成年とする目標値も示し、12月下旬時点で進捗をまとめた。温室効果ガス削減に向け、農機の自動操舵装置や電動草刈り機は、30年までに担い手の5割へ普及を目指す

す。自動操舵装置の担い手普及率は前年比0.9%増の4.7%、電動草刈り機は同3.8%増16.1%だった。同省は、スマート農業の実証事業などによる後押しで、普及が進んだとみるが、目標達成には、普及ペースをさらに上げる必要があるとしている。

その他の目標では、今回は達成に向けた取り組み状況を示した。30年までに化学肥料は使用量2割低減、化学農薬は同1割低減を掲げる。同省は4月までに全国600の県・JAで、栽培層が農薬や肥料の過剰使用につながる内容になっていないか点検。今後、使用低減の実証を年間100地区で支援し、栽培層見直しにつなげる。使用低減の進捗度合い

は農薬は23年1月、肥料を同3月に示す。有機農業の面積は20年度で2.5万haを30年に6.3万haに広げる目標を掲げる。市町村主導で産地化を図る「オーガニックビレッジ」として55市町村が取り組んでいることなどを示した。今後の課題に、有機食品の販路拡大も挙げた。有機農業の面積は23年6月ごろの公表を予定する。

園芸施設で暖房機を使う面積のうち、ヒートポンプなどを使う面積を30年に5割にする目標を掲げた。同省は、ウクライナ危機を背景とした電気料金の高騰で「導入は円滑に進んでいない」(技術政策室)とし、普及体制の強化が必要とみる。導入割合の進捗は23年8月に示す。